

2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年4月14日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3557 URL <https://www.united-collective.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 坂井 英也  
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 村田 世司 (TEL) 03-6277-8088  
 定時株主総会開催予定日 2021年5月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の業績 (2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	3,351	△58.1	△1,428	—	△1,297	—	△1,624	—
2020年2月期	8,004	9.7	148	△28.9	126	△26.0	36	△45.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△539.33	—	△195.2	△23.4	△42.6
2020年2月期	12.05	—	2.2	2.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 一百万円 2020年2月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、2020年2月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2021年2月期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	5,615	33	0.4	7.89
2020年2月期	5,476	1,640	30.0	544.86

(参考) 自己資本 2021年2月期 23百万円 2020年2月期 1,640百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	△1,200	△25	2,023	2,270
2020年2月期	670	△670	△188	1,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,782	72.5	△491	—	△5	—	24	—	7.95

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	3,017,500 株	2020年2月期	3,011,300 株
② 期末自己株式数	2021年2月期	180 株	2020年2月期	180 株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	3,011,636 株	2020年2月期	3,011,120 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明及び決算説明会の内容入手方法について）

当社は、2021年4月15日（木）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的蔓延が懸念される中、感染拡大が国内外の社会経済活動に及ぼす影響が予測できず、極めて不透明な環境下にあります。政府においても、新型コロナウイルス対策の特別措置法を整備し、同法による緊急事態宣言やまん延防止措置の発出を可能にするなどの対策を進めており、引き続き予断を許さない状況であります。

外食業界におきましても、政府や各自治体の要請に応じた営業時間の短縮や臨時休業など、店舗営業活動に制限がかかる一方で、デリバリーやテイクアウト需要の高まりなど食の消費動向に大きな変化が生じている状況であります。

このような状況の中、当社では独自の「P I S P」戦略を展開し、店内での仕込み調理を実践しながら、一部作業を外部委託することで生産性を高め、美味しさと手頃な価格の両立を実現し、商品力の向上とブランド力の強化に努めてまいりました。また、新規出店においては直営の出店に加えフランチャイズ（F C）による出店も開始し、「てけてけ」等ブランドの認知度を高めると同時に、新業態による出店も行っておりました。

当事業年度は東京都内に5店舗、埼玉県に1店舗（F C）、岡山県に1店舗（F C）の新規出店および11店舗の閉店があり、当事業年度末における店舗数は合計93店舗（前年同期比4店舗減）となりました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染拡大防止の為に外出の自粛や臨時休業、営業時間短縮等が大きく影響し、売上高は3,351,977千円（前年同期比58.1%減）となり、売上総利益は2,496,576千円（前年同期比57.9%減）、営業損益は1,428,094千円の損失（前年同期は営業利益148,946千円）、経常損益は1,297,542千円の損失（同経常利益126,865千円）、当期純利益は1,624,258千円の損失（同当期純利益36,284千円）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は5,615,938千円となり、前事業年度末と比較して139,700千円の増加となりました。

これは主に現金及び預金が796,876千円増加した一方、売掛金が156,490千円、有形固定資産が443,244千円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債は5,582,201千円となり、前事業年度末と比較して1,746,616千円の増加となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が2,015,309千円増加した一方、買掛金が266,218千円減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産は33,737千円となり、前事業年度末と比較して1,606,915千円の減少となりました。これは、主に利益剰余金が当期純損失の計上により1,624,258千円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末と比較し796,876千円増加し、2,270,142千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の減少は1,200,326千円（前事業年度は670,238千円の増加）となりました。これは、税引前当期純損失1,579,017千円の計上、仕入債務266,218千円の減少、減価償却費275,505千円、減損損失222,287千円の計上による増加があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は25,850千円（前事業年度は670,391千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出50,512千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は2,023,054千円（前事業年度は188,615千円の減少）となりました。これは、長期借入金の収入による2,740,000千円の資金の増加が、長期借入金の返済による支出724,691千円の減少を上回ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率(%)	28.6	20.3	29.9	30.0	0.4
時価ベースの自己資本比率(%)	253.0	233.9	95.9	65.9	66.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	9.2	4.7	3.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.0	9.6	30.1	39.0	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(注3) 2021年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2021年1月7日に一都三県に発出されその後関西圏にも拡大した緊急事態宣言により、営業時間短縮や外出自粛・テレワーク推進の要請のため外食産業全体は再び大きな影響を受け、変異株による第4波の兆候も報道されるなど、新型コロナウイルス感染拡大による景気先行きの不透明感は更に強まっております。

外食産業におきましては、新しい生活様式を受け、より一層の感染症拡大防止への徹底した取り組みが求められます。上記のとおり、売上高の減少による業績への甚大な影響は生じておりますが、デリバリー・テイクアウトの販売拡大、ECサイト等の販売チャネル拡充による売上向上施策に積極的に取り組んでまいります。また、引き続き人件費の削減、家賃の減額交渉等のコスト削減について、全社一体となって取り組んでまいります。

次期の出店については「the 3rd Burger」業態を中心に6店舗を計画しております。引き続き、目の前のお客様に心を尽くすサービスの徹底、商品提供のスピード向上を目指し顧客満足度を高める努力を行ってまいります。また、「てけてけ」および各新業態のさらなるブラッシュアップを行い、ブランド力の維持向上とFCによる出店も加速させてまいります。

以上の結果、2022年2月期の業績予想につきましては、売上高は57億82百万円、営業損失は4億91百万円、経常損失は5百万円、当期純利益は24百万円と予想しております。

なお、2021年2月分以降の時短要請に係る感染拡大防止協力金を営業外収益として、雇用調整助成金を特別利益として、現時点で総額5億円超を計上する見込みです。固定費の削減と売上高の回復を図ることで営業赤字を最小限に抑え、2022年2月期は黒字での着地を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

2021年1月7日に一都三県に発出されその後関西圏にも拡大した緊急事態宣言により、営業時間短縮や外出自粛・テレワーク推進の要請のため外食産業全体は再び大きな影響を受け、変異株による第4波の兆候も報道されるなど、新型コロナウイルス感染拡大による景気先行きの不透明感は更に強まっております。

これにより当社は当事業年度における売上高の減少、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローの発生が予想され、提出日時点において将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要なリスクを生じさせるような状況が存在しております。しかし、当社は新規の借入の実行をしており、当面の資金を確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象又は状況の解消のため、収益面では、デリバリー・テイクアウトの販売拡大、ECサイト等の販売チャネル拡充による売上向上施策に積極的に取り組んでまいります。また、引き続き人件費の削減、家賃の減額交渉等のコスト削減について、全社一体となって取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,473,266	2,270,142
売掛金	218,367	61,876
商品及び製品	37,719	26,818
原材料及び貯蔵品	515	504
前払費用	185,428	129,722
その他	32,371	262,160
流動資産合計	1,947,667	2,751,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,097,068	2,867,820
減価償却累計額	△1,076,096	△1,129,048
建物(純額)	2,020,971	1,738,771
工具、器具及び備品	390,804	408,049
減価償却累計額	△243,865	△265,201
工具、器具及び備品(純額)	146,939	142,847
建設仮勘定	156,952	-
有形固定資産合計	2,324,863	1,881,618
無形固定資産		
ソフトウェア	15,287	8,917
商標権	1,495	945
その他	72	72
無形固定資産合計	16,856	9,936
投資その他の資産		
出資金	70	30
長期前払費用	23,444	23,462
敷金及び保証金	998,352	892,396
繰延税金資産	153,553	45,180
その他	11,429	12,087
投資その他の資産合計	1,186,850	973,157
固定資産合計	3,528,570	2,864,713
資産合計	5,476,237	5,615,938

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	365,682	99,463
1年内返済予定の長期借入金	589,541	581,278
未払金	156,981	434,004
未払費用	199,978	89,036
前受金	34,684	26,497
未払法人税等	119,614	56,345
未払消費税等	146,600	147,609
預り金	104,365	56,956
賞与引当金	37,092	-
株主優待引当金	-	11,192
流動負債合計	1,754,540	1,502,384
固定負債		
長期借入金	1,836,965	3,860,537
長期前受金	205,844	179,361
長期預り保証金	1,500	4,000
資産除去債務	36,734	35,918
固定負債合計	2,081,044	4,079,817
負債合計	3,835,585	5,582,201
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,908	13,706
資本剰余金		
資本準備金	549,908	553,615
その他資本剰余金	-	589,908
資本剰余金合計	549,908	1,143,524
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	491,266	△1,132,992
利益剰余金合計	491,266	△1,132,992
自己株式	△432	△432
株主資本合計	1,640,652	23,806
新株予約権	-	9,930
純資産合計	1,640,652	33,737
負債純資産合計	5,476,237	5,615,938

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	8,004,683	3,351,977
売上原価		
商品期首たな卸高	32,382	37,719
当期商品仕入高	2,079,141	844,499
合計	2,111,523	882,219
商品期末たな卸高	37,719	26,818
売上原価合計	2,073,804	855,400
売上総利益	5,930,878	2,496,576
販売費及び一般管理費	5,781,932	3,924,671
営業利益又は営業損失(△)	148,946	△1,428,094
営業外収益		
受取利息	18	27
受取配当金	1	1
助成金収入	-	181,320
保険金収入	1,784	412
協賛金収入	-	3,000
雑収入	859	2,118
営業外収益合計	2,663	186,880
営業外費用		
支払利息	17,168	31,942
株式交付費	-	5,252
支払手数料	5,407	-
解約違約金	-	17,981
その他	2,169	1,151
営業外費用合計	24,744	56,327
経常利益又は経常損失(△)	126,865	△1,297,542
特別利益		
営業補償金収入	106,470	58,291
助成金収入	-	172,835
特別利益合計	106,470	231,126
特別損失		
減損損失	117,088	222,287
臨時休業等による損失	-	287,117
固定資産除却損	-	3,197
特別損失合計	117,088	512,602
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	116,247	△1,579,017
法人税、住民税及び事業税	134,135	19,286
法人税等還付税額	-	△82,418
法人税等調整額	△54,172	108,372
法人税等合計	79,962	45,240
当期純利益又は当期純損失(△)	36,284	△1,624,258

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	599,908	549,908	—	549,908	454,981	454,981	△432	1,604,367
当期変動額								
当期純利益又は当期 純損失 (△)					36,284	36,284		36,284
株主資本以外の項目 の 当期変動額 (純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	36,284	36,284	—	36,284
当期末残高	599,908	549,908	—	549,908	491,266	491,266	△432	1,640,652

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	1,604,367
当期変動額		
当期純利益又は当期 純損失 (△)		36,284
株主資本以外の項目 の 当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	36,284
当期末残高	—	1,640,652

当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	599,908	549,908	—	549,908	491,266	491,266	△432	1,640,652
当期変動額								
新株の発行	3,706	3,706	—	3,706				7,412
資本金から剰余金へ の振替	△589,908		589,908	589,908				—
当期純利益又は当期 純損失 (△)					△1,624,258	△1,624,258		△1,624,258
株主資本以外の項目 の 当期変動額 (純額)								—
当期変動額合計	△586,202	3,706	589,908	593,615	△1,624,258	△1,624,258	—	△1,616,846
当期末残高	13,706	553,615	589,908	1,143,524	△1,132,992	△1,132,992	△432	23,806

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	1,640,652
当期変動額		
新株の発行		7,412
資本金から剰余金への振替		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,624,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,930	9,930
当期変動額合計	9,930	△1,606,915
当期末残高	9,930	33,737

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	116,247	△1,579,017
減価償却費	290,238	275,505
株式報酬費用	-	7,864
株式交付費	-	5,252
助成金収入	-	△354,155
減損損失	117,088	222,287
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,886	△37,092
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	11,192
受取利息及び受取配当金	△19	△29
支払利息	17,168	31,942
営業補償金収入	△106,470	△58,291
支払手数料	5,407	-
固定資産除却損	-	3,197
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,884	156,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,846	10,911
前払費用の増減額 (△は増加)	△19,156	41,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,128	△266,218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,252	12,520
未払金の増減額 (△は減少)	59,215	270,588
未払費用の増減額 (△は減少)	1,698	△112,624
預り金の増減額 (△は減少)	69,829	10,881
前受金の増減額 (△は減少)	6,098	△8,186
長期前受金の増減額 (△は減少)	84,247	△26,483
その他	53,636	78,006
小計	693,991	△1,303,901
利息及び配当金の受取額	19	29
利息の支払額	△16,520	△31,742
助成金の受取額	122,232	135,288
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△129,484	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,238	△1,200,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△570,640	△50,512
資産除去債務の履行による支出	-	△30,014
敷金及び保証金の差入による支出	△78,135	△19,771
敷金及び保証金の回収による収入	6,371	92,113
その他	△27,987	△17,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,391	△25,850
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	373,000	2,740,000
長期借入金の返済による支出	△556,208	△724,691
新株予約権の発行による収入	-	2,109
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	5,636
その他	△5,407	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,615	2,023,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,767	796,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,662,034	1,473,266
現金及び現金同等物の期末残高	1,473,266	2,270,142

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株主優待引当金)

株主優待費は、従来、優待券利用時に費用処理をしておりましたが、利用実績率を正確に把握する体制が整い、引当額を合理的に見積ることが可能となったため、当第2四半期会計期間末より、翌四半期会計期間以降に発生すると見込まれる株主優待費の額を株主優待引当金として計上することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第4四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ11,192千円増加しております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

2021年1月7日に一都三県に発出されその後関西圏にも拡大した緊急事態宣言により、営業時間短縮や外出自粛・テレワーク推進の要請のため外食産業全体は再び大きな影響を受け、変異株による第4波の兆候も報道されるなど、新型コロナウイルス感染拡大による景気先行きの不透明感は更に強まっております。

当社では財務諸表の作成に当たっては、2021年2月にかけて徐々に回復すると仮定していましたが、感染症の広がりや終息時期等の不透明感が強いことから、2022年2月にかけて徐々に回復する仮定に変更して計画を策定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損を検討しております。これらの仮定の下、当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩し等により法人税等調整額108,372千円を計上しております。また、固定資産の減損についても、当事業年度末における固定資産の回収可能性を慎重に検討した結果、減損損失222,287千円を計上しております。

ただし、現時点で出店・退店計画への影響等、全ての影響を計画に織り込むことは困難であり、終息時期等によって仮定した計画が変動した場合には、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損についての判断に影響を及ぼし、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	544.86	7.89
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	12.05	△539.3

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	36,284	△1,624,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	36,284	△1,624,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,011	3,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。